

平成30年度 事業計画書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

当財団の設立目的の「食品の生産・加工及び安全性等に関する研究・調査並びに食文化に関する教育及び普及啓発活動等を促進し、もって食品産業及び食文化の発展と食生活の向上・安定に資する」ために以下の事業を実施します。

1 研究助成事業

・研究助成事業

本財団の学術研究助成の目的を達成するため、前年度に引き続き、大学などの研究機関に対して次のテーマにより幅広く公募を行い、応募者の中から本財団の選考委員会の審査を経て選定された研究、調査プロジェクトについて研究助成を行うとともに、過年度に実施した研究結果の報告書を公表いたします。

なお、本財団のホームページに募集案内、助成決定一覧等の情報を掲載するほか、公益財団法人 助成財団センター等のホームページ等にも情報の掲載を依頼します。

<調査研究テーマ>

- (1) 食品加工技術に関する研究
- (2) 食品と健康に関する研究
- (3) 香辛料食品に関する研究
- (4) 食嗜好に関する研究
- (5) 食品の安全性に関する研究

2 食品・食文化の振興、啓発及び協賛活動等

・「食」を大切に作る食育キャンペーン事業

『「食」は「人」に「良」いこと、元気のもと』のフレーズを掲出したパネルを設置し、週刊写真ニュースを食育に熱心に取り組む小学校などに提供する事業に対して引き続き助成を行うことといたします。

・地域に根ざした食文化振興事業への支援

石川県、金沢市、商工会議所、青年会議所が実行委員会形式で一体となって推進する食・食文化に着目した運動「フードピア金沢」は、1985年から行われており地域の産物、旬の素材を利用した「食」をテーマにした活動の先駆的な取り組みといえます。この事業に対し引き続き支援を行うことといたします。

その他、地域に根ざした様々な食文化の振興支援、世界食文化紀行 DVD 作成等の情報提供を行います。

・家庭での食育に着目した事業

カレー食は学校給食、家庭料理で人気が高く、ご飯、野菜等が組み込まれるため自給率計算では 60~70%（日本の自給率は 38%）と高いスコアが得られることから自給率向上、旬産旬消、地産地消、食育等の観点から様々なキャンペーンが行われています。「カレーアクション日本」を引続き後援します。

・ラオス学校給食支援事業

ラオス学校給食支援事業は将来的には自らの力で学校給食が継続できることを目標にしています。平成 29 年度は支援対象 2 校のうち行政・学校・婦人同盟（PTA）等関係機関の連携が優れている 1 校については野菜等食材の増産のための先進地視察を、また、他の学校を含め相互に連絡を密にして学び合いを深めるなどに支援をします。なお、委託先の民際センターについては、秋尾理事長より初期の目的であるランチプロジェクトの推進が困難であるとの報告があり、平成 29 年度をもって委託契約を終了することとし、今後本事業を着実に推進するため、これまでのノウハウを生かしつつラオスに関係する様々な人たちとの連携を含め、本財団の支援についての考えをよく理解し、本財団と志を一つにできることが最も重要であると考えています。今年度の委託先についてはラオスで日本語講習の事務所（日本人スタッフ 3 名常駐）があり、支援実績のある一般財団法人 WORLDS LINK を視野に検討し、支援を継続実施いたします。

・その他食文化事業

以上のほか公益性のある食・食文化に関する優れた企画、イベントへの協賛・後援を行うなど啓発活動を実施いたします。

・東日本大震災復興支援事業

震災発生直後の 23 年 3 月に国連世界食糧計画及び公益法人協会を通じて各 50 万円を寄付したほか、平成 24 年度から本事業を開始しました。各地域の実情に精通したいわて連携復興センター等被災 3 県の間接支援組織と連携しつつ、今年度も継続実施します。

3 出版物等の編集発行・広報事業等

- ・ホームページを活用し、本財団の概要、設立時からの歴史、研究助成の募集等の紹介に加え、本財団が行う事業の開催状況等をタイムリーに報告します。
- ・新制度により義務付けられている財務等に関する情報公開を本財団ホームページ、公益法人協会の共同サイト等により実施いたします。
- ・研究助成の成果を取りまとめたものを「浦上財団研究報告書」として発刊・公表するとともに、大学等研究機関が設置する図書館、都道府県立中央図書館等に配付し、研究成果の広報に努めます。また、国内外の研究者の利便性を高めるため、ホームページに研究報告書（英文サマリー付き）を掲出します。
- ・本財団の広報用リーフレット及び浦上財団ニュースを引き続き作成し、本財団の活動に理解を得られるよう各種会合、行事等の参加者、ご寄付をいただいた方々などに配付し広報に努めます。

資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

- (1) 資金調達の見込について 当期中に資金調達の見込はありません。
- (2) 設備投資の見込について 当期中に重要な設備投資（除去または売却を含む。）の予定はありません。